

(2025年1月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

●トランプ氏は、就任演説で、バイデン政権が設定した大量国外追放政策と人道的仮釈放条件付き居住プログラムの終了を確認した。税関・国境警備局のウェブサイトには、「CBP One は2025年1月20日をもってサービスを停止しています」、全ての「既存の予約はキャンセルされています」と表示されている。メキシコ国境では、多くのハイチ人を含む数万人の移民がショックを受け、選択肢がなくなったとし、何が起こるか見守ることを余儀なくされた（1日 Haiti Libre）。

●22日、ジャン・バプティスト外務大臣は、NYで開催されたハイチの社会政治・治安に関する安保理に出席した。同会合、ハイチが直面している治安と政治に関する最新の情報を提供する場であった。同大臣は、治安面において、PNHはMMSSの支援により大きな進歩を遂げた。しかし、その持続可能性を確保するためには、より強固で組織化された支援が必要であるとして、MMSSの国連平和維持活動への移行を訴えた（23日 Haiti Libre）

●暫定選挙委員会（CEP）によれば、憲法改正のための国民投票は5月11日（日）で実施する方向で検討しているが、ヴォルテール CPT 議長が公表した11月15日（土）の総選挙の実施については未だはっきりしたことは言えないとしている（30日 VanBefInfo）。

【経済】

●ハイチ統計情報研究所（IHSI）は今週、2024年の経済収支報告書を発表した。この年次報告書は、6年連続でマイナス成長を遂げ、実質 GDP が縮小（-4.2%）し、5,680億 HTG と推定するハイチ経済のパフォーマンスの詳細な分析を提供した。報告書は、インフレ率の顕著な減速、ディアスポラからの送金の増加に達したことなど、幾つかの明るい兆しをしてきている（5日 Haiti Libre）。

【社会】

●14日の国際移住機関（IOM）報告書によれば、ハイチでは現在100万人以上の避難民を抱えている。最新データによれば、その数は104万1,000人で、避難民の半数以上が子どもであるとしている（15日 Haiti Libre）。

●米国移民総局は、今年最初の15日間で、14,633人のハイチ人不法移民が本国に送還されている旨（1日平均975人）公表。このハイチ人不法移民の本国送

還は、ドミニカ共和国海軍、空軍、PNH 等関係機関との連携により実施しているとした（18日 Haiti Libre）。

●CBS ニュースが入手した情報によると、米国国土安全保障省長官は、人道的仮釈放プログラムを通じて、キューバ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラからの50万人以上の移民が、必要に応じて経済的に支援する意思のある国内のスポンサーを持つ移民が合法的に米国に入国し、仕事の資格がある間、最長2年間一時的に滞在することを可能としたバイデン政権の政策を段階的に廃止するプロセスを開始するよう当局者に対し指示している（25日 Haiti Libre）。

1 政治

1日 フランス政府は MMSS 支援として450万ユーロを供与した。これで仏の供与総額は950万ドルとなり、MMSS への資金供与額は1億ドル以上となった（Haiti Libre）。

1日 2025年1月1日、独立221周年を迎えるハイチとその国民に対し、ブリンケン米務長官は米国を代表して祝辞を述べた。米国は、ハイチのギャングとの闘い、長期的な安全保障、ハイチ主導の公正な政治移行、経済的安定を達成するための努力を支援にしている。私たちの国家間のパートナーシップの強みは、米国におけるハイチ人ディアスポラによって強化された個人的絆である。米国は、平和、自由で公正な選挙、経済的繁栄を求めるハイチ国民を引き続き支援していく（Haiti Libre）。

1日 2025年1月1日のハイチ独立記念221周年にあたり、トルドー加首相は、祝辞を述べた。カナダは、世界最大規模のハイチ系ディアスポラの一つであるハイチ系カナダ人約18万人を誇りに思う。フランス語の活力への貢献を含む、彼らの社会的、経済的、文化的貢献は、私たちのコミュニティをより強固なものにしている。私たちはハイチ国民が自国の民主主義、安全、安定を回復できるよう支援し、最も弱い立場にある人々の差し迫ったニーズに応えるという加のコミットメントを再確認する（Haiti Libre）。

4日 暫定選挙委員会（CEP）は、2025年5月中に憲法改正のための国民投票を実施し、その後、2025年11月から12月の間に選挙を実施したいとしている（Haiti Libre）。

4日 3日、フィス-エメ首相は、ハイチ国家警察上級評議会（CSPN）を開催し、武装集団との闘いを強化する旨の決意を再確認した（Haiti Libre）。

5日 ペトロ・コロンビア大統領が1月22日、ハイチを訪問する。同大統領は、昨年12月21日、コロンビアで開催した様な二国間閣僚会議に参加する（Haiti Libre）。

- 5日 3日、憲法ワーキンググループ（CWG）は、最終報告書を国民議会事務局に提出した。
- 7日 トランプ氏の大統領就任式まで、後2週間。移民擁護派は、暫定保護資格（TPS）の下で全国のハイチ人移民はドナルド氏が権力を握った最初の行動の1つがTPSを取り消すことだと恐れている旨述べている。NBCによれば、約50万人のハイチ人が暫定的保護ステータス（TPS）で米国に住んでおり、このステータスは約30万人死亡した壊滅的な地震の後、2010年に最初に付与され、法的地位は、政治的な不安、その後は治安の不安の文脈で何度も拡大されてきた（Haiti Libre）。
- 7日 ヴォルテールCPT議長は、2025年は武装集団との闘いの年になるとし、国を脅かすこの災いと闘いに参加するよう国民に対し訴えた。同議長は、この1年、5,000人以上もの国民が命を落としたとして2024年の壊滅的な評価を報告した（Haiti Libre）。
- 8日 ラモース元首相は、彼のXアカウントで、果たされなかった約束の有効期間が終わったとして、カナダ首相の辞任に喜びを露にした。我々は無数の空の約束を覚えている。支払われることのなかった1億ドルの支援表明。解体する筈だった武装集団の強化に貢献した効果のない支援を皮肉った（Haiti Libre）。
- 9日 8日、ジャン・バプティスト外務大臣は、バカリ・ベナン外務大臣の招待を受け、ベナンのコトヌで開催された第1回ベナン・カリコム外相会合に出席した。「二国間関係の強化と汎ハフリカ・カリブ協力」をテーマに、カリコム外相8名が一堂に会した。ハイチ・ベナン両国は、外交、安全保障、教育、文化、科学研究の分野で協力を深めることに合意した（Haiti Libre）。
- 12日 暫定選挙委員会（CEP）は、県国民投票事務所（BRD）職員及び市国民投票事務所（BRC）職員の募集の一環として、応募書類の提出先等その募集要領を通知した（Haiti Libre）。
- 13日 3日及び4日、グアテマラ兵士150人がハイチの国際空港に到着した。現在、PNHへの適応訓練及びオリエンテーション過程にある（Haiti Libre）。
- 15日 米国国土安全保障省（DHS）は、条件付き滞在プログラムについて、トランプ大統領が就任する2025年1月20日以降も、米国とメキシコの国境での庇護申請を引き続き受け入れ、ハイチ、キューバ、ニカラグア、ベネズエラの特定の国民の旅行を許可する旨通知した。同省は、この数か月間、ハイチ、キューバ、ニカラグア及びベネズエラのCBP Oneプロセスや仮釈放プログラムには何ら変更は加えていない旨説明している。DHSによると、2024年11月現在、条件付き滞在プログラムにより531,670人が合法的に米国に到着している（ハイチ人211,040人、ベネズエラ人117,320人、キューバ人110,240人、ニカラグア人93,080人）（Haiti Libre）。

- 15日 14日、官邸で、ペリシエ法務大臣主宰で、ヴォルテール CPT 議長、フィス-エメ首相、元国家警察長官等出席の下、マリオ・アンドルソル公安担当国務長官の就任式が行われた。
- 16日 15日、米国の次期国務長官に指名されているマルコ・ルビオ共和党上院議員（フロリダ州）は、上院での指名承認公聴会において、ハイチの状況に尋ねられた際、ハイチへの米国の軍事介入はないが、トランプ政権はケニア主導の多国籍治安支援ミッションを支援する旨述べた (Haiti Libre)。
- 17日 ベリーズ政府は、当初計画されていた51人の派遣団のうち、ハイチに配備されたのは僅か前衛兵2人、ハイチに更に多くの兵士を配備するか躊躇している。バルバドスはハイチへの派兵決定を一時停止している (Haiti Libre)。
- 17日 フィス-エメ首相は、ペリシエ法務・公安大臣とともに、司法高等評議会 (CSPJ) のメンバーとして協議を行った。政府首脳が行政府と司法府との間で率直な協力の必要性を強調する良い機会となった (Haiti Libre)。
- 20日 就任式前日である19日、トランプ大統領は、ワシントンDC キャピタル・ワン・アリーナに集まった数千人の支持者を前に、不法移民の侵入を止めることを誓う、これまでにない力とスピードで行動する旨訴えた (Haiti Libre)。
- 21日 トランプ氏は、就任演説で、バイデン政権が設定した大量国外追放政策と人道的仮釈放条件付き居住プログラムの終了を確認した。税関・国境警備局のウェブサイトには、「CBP One は2025年1月20日をもってサービスを停止しています」、全ての「既存の予約はキャンセルされています」と表示されている。メキシコ国境では、多くのハイチ人を含む数万人の移民がショックを受け、選択肢がなくなったとし、何が起こるか見守ることを余儀なくされた (Haiti Libre)。
- 23日 22日3時50分頃、ペトロ・コロンビア大統領は、軍用機にてハイチのジャクメル空港に到着した。同空港では、ヴォルテール CPT 議長ら CPT 委員及び閣僚が出迎えた。ハイチ・コロンビア両大統領とその代表団は、同市ホテルで二国間閣僚会議を開催し、持続可能な開発を促進する共同プロジェクトの推進、技術知識の交換、地域経済の強化を目的とした協力協定を締結した。コロンビア大統領は同日19時、ジャクメル空港を出発しコロンビアへの帰途に就いた (Haiti Libre)。
- 23日 グテーレス国連事務総長は、武装集団によるポルトープランスの乗っ取りを防ぐため、国際社会に対し、MMSS への追加の財政支援を緊急に提供するよう訴えた (Haiti Libre)。
- 23日 22日、国連事務総長特別代表で国連ハイチ統合事務所 (BINUH) 代表であるサルバドール氏は、ハイチの状況の進展に関する報告書をビデオ会議において、安全保障理事会に提出した (Haiti Libre)。

- 23日 22日、ジャン・バプティスト外務大臣は、NYで開催されたハイチの社会政治・治安に関する安保理に出席した。同会合、ハイチが直面している治安と政治に関する最新の情報を提供する場であった。同大臣は、治安面において、PNHはMMSSの支援により大きな進歩を遂げた。しかし、その持続可能性を確保するためには、より強固で組織化された支援が必要であるとして、MMSSの国連平和維持活動への移行を訴えた (Haiti Libre)。
- 23日 22日、ドロシー・シェイ米国国連大使は、我々は政治的移行及びハイチの人々を支援するため、引き続き、CPTとBINUHを後押ししなければならない。米国は、ハイチの人々が彼らに相応しい平和、安全及び繁栄を達成するための支援を引き続き継続する旨約束するとした (Haiti Libre)。
- 23日 ヴォルテール CPT 議長は、米国航空連邦当局からの勧告を受け、ハイチ国際空港におけるセキュリティー対策を計画中であり、間もなく、その対策の運用が開始される。同計画は、空港の半径2 km以内においては法執行機関の24時間体制の監視を可能とするものである (Haiti Libre)。
- 23日 22日の安保理において、ロシア代表は、2025年での選挙の実施は幻想的である旨述べた。これに対し、ジャン選挙及び憲法問題担当大臣は、2025年で選挙は必ず実施される旨反論した (Haiti Libre)。
- 24日 22日のペテロ・コロンビア大統領のハイチ訪問の際、ヴォルテール CPT 議長との間で会談が行われ、共同宣言が発出された。同協同宣言では、技術・農業協力、環境・気候変動、文化・遺産、安全保障・防衛、教育・学術交流、貿易・経済、人道援助の分野において覚書が取り交わされた (Haiti Libre)。
- 24日 エヴァン・ポール元首相は、2025年での選挙の実施は不可能である旨述べた。元首相は、治安の悪化という障害に加え、暫定選挙委員会 (CEP) が CPT に提出したカレンダーによれば、この5月に実施予定とされる憲法改正国民投票を含む一連の議題を考えると、余りにも時間的制約が多すぎるとしている (Haiti Libre)。
- 24日 22日の安保理会議において、私はハイチの治安及び政治的安定の回復を支援する旨決意を表明した。2024年、私はPNH及びFA dH等支援に100万ユーロ、学校給食及び避難民等人道支援に160万ユーロをそれぞれ供与した (Haiti Libre)。
- 26日 トランプ大統領は、今後数日間で最大5万人の不法移民を、インド、メキシコ、ベナズエラ、ハイチ、グアテマラなどの出身国に強制送還する予定だ。今週移民局 (ICE) は、ボストン、デンバー、フィラデルフィア、アトランタなど、以前は聖域として知られていた都市を家宅捜査し、12か国以上から308人の犯罪不法移民が逮捕された (Haiti Libre)。
- 26日 ヴォルテール CPT 議長は、ローマ教皇との会談後、AP通信に対し、援助プ

プログラムを凍結し、移民を国外追放し、難民をブロックするというトランプ政権の決定は、ハイチにとり壊滅的である旨述べた。ルビオ新国務長官は、米国の援助がトランプ大統領の政策に沿っているかを確認するため、全ての援助を90日間停止し、プログラムによっては見直す旨発表した (Haiti Libre)。

27日 トランプ大統領の不法移民の逮捕又は国外追放に関する最近の決定を受け、ハイチ政府は24日付回章をもって、在米国ハイチ大使館及び領事館に対し、この決定の対象となり得るハイチ人を支援するための緊急対策本部を設置するよう指示した (Haiti Libre)。

27日 国民会議運営委員会は、政府が開始した憲法改正プロセスは全国的にダイナミズムを伴って継続している旨公表している。5県及び64市の地方自治体において、県の運営委員会は女性、若者、献身的な市民等の参加を得るなど、国民全体を動員している (Haiti Libre)。

27日 25日、ヴァチカン市国において、ヴォルテール CPT 議長はローマ教皇と会談した際、国際社会に訴えるために、ヴァチカン市国においてハイチへの連帯のための国際会議を開催して欲しい旨要望した (Haiti Libre)。

28日 ルビオ新国務長官は、国務省の優先課題をノートに取りまとめた。トランプ大統領は、米国の基本的な国益を米国外交政策の指針とするよう、私に明確に求めている。我々が追及すべき政策は、次の単純な3つの質問に対する答えによって、正当化されなければならないとしている。それは米国をより安全にするか。それは米国をより強くするか。それは米国をより繁栄させるか。(Haiti Libre)。

28日 27日、ハイチにおける重層的な社会経済的・人道的危機への対応の一環として、ローマにおいて、ヴォルテール CPT 議長はラリオ国連国際農業開発基金 (IFAD) 代表と会談した (Haiti Libre)。

28日 27日、シカゴにおいて、米国移民税関執行機関は、FBI、AFT、DEA、CBP 等他の連邦機関と協力して、米国移民法の執行を開始した。イリノイ州のハイチ人コミュニティは、不法移民を含め、約40,000人を数えると推定されている (Haiti Libre)。

29日 トランプ大統領は、麻薬カルテルを外国テロ組織に指定している。戦略的に、ハイチはラテンアメリカと米国の間の麻薬密売ルートの玄関口として位置づけられており、西半球におけるこれらのカルテルの影響について議論の焦点になっている。トランプ大統領は、麻薬カルテルに対して、武力行使としてアメリカ軍を投入する考えにオープンである旨ほのめかしている (Haiti Libre)。

29日 28日、ヴォルテール CPT 議長は、ジャン-バプティスト外務大臣等とともに、パリに到着し、これから2日間の公式訪問となる。パリ滞在中、ヴォルテール CPT 議長は、29日、マクロン大統領との会談が予定されている (Haiti

Libre)。

- 29日 2024年11月24日現在、1,445,549人の不法移民が最終的な国外追放命令とともに米国移民関税法執行機関(ICE)の非拘束者登録されており、そのうち32,363人がハイチ人である(Haiti Libre)。
- 30日 暫定選挙委員会(CEP)によれば、憲法改正のための国民投票は5月11日(日)で実施する方向で検討しているが、ヴォルテールCPT議長が公表した11月15日(土)の総選挙の実施については未だはっきりしたことは言えないとしている(VanBefInfo)。

2 経済

- 1日 2024年12月30日、米国多国籍企業NH Globalによるカパイシアン空港滑走路の改修工事が正式に開始された。改修工事は滑走路の改善であり、7か月間要する。2023年に承認された同プロジェクトは、世銀からの1,200万ドルの資金融資により実施される(Haiti Libre)。
- 5日 ハイチ統計情報研究所(IHSI)は今週、2024年の経済収支報告書を発表した。この年次報告書は、6年連続でマイナス成長を遂げ、実質GDPが縮小(-4.2%)し、5,680億HTGと推定するハイチ経済のパフォーマンスの詳細な分析を提供した。報告書は、インフレ率の顕著な減速、ディアスポラからの送金の増加に達したことなど、幾つかの明るい兆しをしてきている(Haiti Libre)。
- 6日 CODEIV工業団地所有者のカペラ氏は、15の異なるブランドを製造している11の工場を所有しており、現在約ハイチ人15,000人を雇用しているが、治安が悪化してから、約6,000人の雇用を失ってしまった。治安の悪化は、繊維産業の衰退を招いている(Haiti Libre)。
- 14日 ドミニカ共和国税関総局によると、2024年、ドミニカ共和国は8億9,610万ドル相当の商品をハイチに輸出し、2023年に輸出された8億7,310万ドルを僅か2,300万ドル(2.6%)上回った。報告書によると、6億110万ドル、つまり67%が国内製品の輸出であり、残りの2億9,490万ドルハイチのフリーゾーンの原材料である。輸出先としてのハイチの重要性は、完全にドミニカ共和国に有利な貿易収支として表れている(Haiti Libre)。
- 17日 フィス-エメ首相の指示により、メテレス経済大臣、ホスティ公共事業・運輸大臣は、国立港湾局及び税関総局代表とともに、南県サン・ルイ・デュ・スユド港を正式に開港する。同港の開港により、ハイチは世界のどこからでも商品を受け取ることが可能となる。同日、ヴォルテールCPT議長出席の下、同港の開港式典が行われた(Haiti Libre)。
- 24日 20日、ワシントンD.C.で開催されたアフロ・カリブ海経済開発サミッ

トのマージンで、ジャン CPT アドバイザーと米州開発銀行 (IDB) が協議を行い、その協議結果を受け、戦略ミッションがマイアミに派遣された。1月22日、カパイシアン空港の再開発に関する初めての議論が開始され、世界基準を満たす新しい国際空港の建設が計画されることとなった (Haiti Libre)。

3 社会

- 1日 ノーミル局長 (PNH) は、首席監察官、監察官、首席補佐官、行政警察中央長官等 PNH 責任者を召集し戦略司令部会議を主催した。同会議の目的は、2024年の最終四半期に展開された作戦を評価し、2025年の新年に向けた安全対策の強化措置を検討するためである (Haiti Libre)。
- 3日 グアテマラ兵士75人及びエルサルバドル兵士8人が、ハイチ国際空港駐機場で米軍専用機から降機した。駐機場では、ヴォルテール CPT 議長、フィスエメ首相、米国大使、ケニア MMSS 司令官、PNH 最高司令官等が出迎え、歓迎式典で歓迎した (Haiti Libre)。
- 4日 ペシオンビル (PV) 市ポストマルシャン地区及びその周辺で発生している襲撃事件により避難民の数は10,867人に達した。このうち95%の住民が18か所の避難民センターに非難した。18か所の避難民センターのうち、4か所は新たに設置されたものである (Haiti Libre)。
- 5日 米国国務省によれば、過去10年間で、米国の支援により、10万人5000人の農民が技術と種子の改善により作物の収穫量を増やすことができた。過去5年間にわたる米国の水・衛生支援により35万人以上のハイチ人が清潔な水サービスへのアクセスが可能となった。警察署の建設により、より多くのハイチ人の警察サービスへのアクセスが可能となった (Haiti Libre)。
- 5日 国連人道問題調整事務所 (OCHA) に報告によれば、ベッドのある医療施設のうち、63%が機能していないか、部分的にしか機能していない。治安の悪化は、保健セクターに大きな影響を与えており、命を救うケアへのアクセスが制限されている。ポルトープランス大都市圏では、ベッドのある医療機関の41%が閉鎖され、22%が部分的にしか機能していない (Haiti Libre)。
- 5日 米国国務省によれば、2021年以降、米国政府はハイチの開発、経済、健康、安全保障支援に約8億1,300万ドル、人道支援に4億3,000万ドル以上を支援してきている (Haiti Libre)。
- 5日 1492年12月5日、ハイチ島に最初の奴隷植民地が設立された。スペインの侵略者の到達前の10万人以上の先住民人口は、10年後には約1万人に減少した。それは本当の意味での大量虐殺であった (Haiti Libre)。
- 5日 4日、前日のグアテマラ兵士第1団75人の到着に続き、第2団グアテマラ兵士75人が米軍機でハイチ国際空港に到着した。これでグアテマラ派遣団

- 兵士は総勢150人となった。MMSSの人員は48時間で36.5%増加した。現在590人の警察/軍人(ケニア人400人、グアテマラ人150人、エルサルバドル人8人、バハマ人6人、ジャマイカ人24人、ベリーズ人2人)がおり、600人のケニア警官の増援を待つのみとなった(Haiti Libre)。
- 6日 5日、武装集団が、聖母教会のミサに出席するためトヨタ・プラドの防弾車から降りた若き起業家レンデル(37歳)(化粧品販売業)を撃った。PNHは、他の礼拝者にけがはなく、同起業家の殺害は計画されたものとみている。大司教区は、国家当局、PNH、軍隊、そして国民に対し、混乱と政府無秩序状態が優位に立つことを許さないよう求めるとした(Haiti Libre)。
- 7日 4日、シテソレイユ地区でブラッスリー会社所有の車両7台がハイジャックされた。同社は多額の損失を被り、治安当局が秩序回復のために何もしないのであれば、治安の悪化を理由に閉鎖するしかないとしている(Haiti Libre)。
- 8日 6日、ハイチ人2人とドミニカ共和国人4人がドミニカ共和国当局により逮捕された。これらの麻薬密売人は、コカインに似た製品を766パッケージ所持していた(Haiti Libre)。
- 9日 ポルトープランス港の主要運営者であるカリブ海港サービス(CPS)は、ミカノールアルテス氏(別名「ワ・ミカオ」)率いる武装集団「Wharf Jeremie」の影響で業務を停止しなければならない。昨年12月、同港湾地区で、207人の住民が同武装集団の仕業により殺害されている(Haiti Libre)。
- 9日 8日、ハイチ国際空港からブラジルへのチャーター便が離陸した。米国連邦航空局(FAA)は、2025年3月12日までハイチでの米国航空の商業運航を禁止していることから、こうしたチャーター便は多くの乗客から米国航空に代わるものとして期待されている(Haiti Libre)。
- 9日 介入旅団、SWAT、ドローン部隊、重機部隊等からなるハイチ国家警察(PNH)は、フォールナショナル、アベニュー「ポーペラード」等ポルトープランス中心街で一連の介入作戦を展開した。PNHは、犯罪組織が活動し犯罪を行うための隠れ家スペースを解体したとした(Haiti Libre)。
- 9日 先月フロリダ州で、ハイチ系アメリカ人警察官が武器密売の容疑で逮捕された。同警察官はハイチで民間警備会社を経営しており、調べによると、過去2年間に少なくとも87丁の銃器を購入していた(Haiti Libre)。
- 9日 バルバドスは当初、カリコム支援下にあるハイチのPNHを支援するMMSSの一環として、同国国防軍の分遣隊をハイチに派遣することを国連に約束していたが、ハイチの環境が危険であることを理由に、ハイチへの軍隊の派遣を一時停止する旨決定した(Haiti Libre)。
- 11日 グラダンス県ジェレミー市は3年ぶりにハイチ電気公社(EDH)より電力供給の恩恵を受けた。電気不足はジェレミー市民の日常生活及び経済活動に大

- きな影響を与えてきた (Haiti Libre)。
- 11日 サルバドール国連ハイチ統合事務所 (BINUH) 代表は、第34回昇進の警察官739人 (男513人、女226人) を前に祝意を表した。これらの国家警察アカデミー卒業生は、同アカデミーで宣誓し、PNHの仲間入りを果たした。ハイチ政府及び最高司令部は、安全保障環境の漸進的改善に向け、その要員増加に努めている (Haiti Libre)。
- 14日 13日、ジョヴネル・モイーズ大統領の暗殺に関与した17人の元コロンビア兵がポルトープランス控訴裁判所で審理された (Haiti Libre)。
- 14日 米国防省は、対ハイチへの支援概要を公表した。主な支援概要は、航空輸送：ハイチへの180回の航空出撃、商品5,166トンの輸送、民間請負業者。配達された主な貨物：衛生設備・用品、建築材料、飲料水、重機、医療機器、保護具、保護装備、車両。支援：国際空港の警備システムの修復及び維持管理 (Haiti Libre)。
- 15日 PNHは、元国会議員 (プロファン・ビクター氏) の逮捕に繋がった作戦中に、元国会議員の兄弟と息子を含む25人を逮捕した旨発表した。元国会議員の兄弟と息子は、司法警察中央局で尋問されており、PNHは車両7台、コンピューター数台、監視カメラ、サーバー等を押収したと発表した (Haiti Libre)。
- 15日 シェブリーPAP市長は、避難所での国際移住機関 (IOMハイチ) の人道的活動を支援するため、同機関との最初の会議を開催した。議論は、廃棄物管理、衛生、避難民の飲料水へのアクセスに焦点を当てた (Haiti Libre)。
- 15日 14日の国際移住機関 (IOM) 報告書によれば、ハイチでは現在100万人以上の避難民を抱えている。最新データによれば、その数は104万1,000人で、避難民の半数以上が子どもであるとしている (Haiti Libre)。
- 16日 ミカノールアルテス氏 (別名「ワ・ミカオ」) 率いる武装集団「Wharf Jeremie」の影響により、1月9日に操業停止を余儀なくされていたカリブ海港サービス (CPS) の活動は、治安対策強化後、1月11日から通常の活動を再開した (Haiti Libre)。
- 16日 児童の人身売買対応に取り組んでグランアンス県は、同県における未成年者のレイプ事件が増加していることを懸念している。同県イニシャティヴは、その年次報告において、2024年に186件のレイプを記録し、このうち173件が未成年者 (93%) であった。同団体は、この犯罪と効果的に闘うため緊急行動を求めている (Haiti Libre)。
- 18日 ラッセル・ユニセフ事務局長は、武装集団の暴力により、ハイチの国内難民の子ども数が2024年9月 (4か月半) 以降、50%近く増加していることを明らかにした。これは全国の子どもの約8人に1人に相当する。現在、ハ

イチには100万人以上の国内難民がおり、その半数以上が緊急の人道支援を必要としているとしている (Haiti Libre)。

18日 米国移民総局は、今年最初の15日間で、14,633人のハイチ人不法移民が本国に送還されている旨(1日平均975人)公表。このハイチ人不法移民の本国送還は、ドミニカ共和国海軍、空軍、PNH等関係機関との連携により実施しているとした (Haiti Libre)。

19日 国連ハイチ統合事務所 (BINUH) は、MMSS と連携して、グアテマラ及びエルサルバドルの将校を対象に2日間の研修を実施した。取上げられたテーマは、人権コンプライアンスフレームワーク、武力行使の原則、指揮官の責任、性的虐待や搾取からの保護、武装集団と人道主義に関連する子どもの管理等であった。今回の研修には、女性10人を含む63人が参加した (Haiti Libre)。

19日 18日、ケニアの警察・軍人218人(男213人、女5人)を乗せたケニア航空が、午前10:48、ハイチ国際空港に到着した。同空港駐機場では、ヴォルテール CPT 議長、フィス-エメ首相、ペリシエ法務・公安大臣、アンドレルソル公安担当大臣、オトゥング MMSS 最高司令官、米大使、加大使等が出迎えた。

21日 19日、幾つかの専門ユニットからなる PNH は、ポルトープランスのダウンタウン、より正確にはレユニオン通りで一連に作戦を展開した。治安部隊の侵入を防ぐために武装集団が設置したバリケード等の撤去作業を行った (Haiti Libre)。

21日 20日、武装集団は米国大使館所有の装甲車両ピックアップトラックに発砲し、同大使館職員を負傷させた。同職員は医療施設に搬送された (Haiti Libre)。

22日 21日午前8時前、在ハイチ・インド総領事館の装甲外交車両2台が、サルトの領事館事務所に向かう途中、ハイチ国際空港付近で武装集団に襲撃された。領事館の運転手2名と娘が負傷したが、命に別状はないとしている。前日米国大使館の装甲車両が狙われたばかりである (Haiti Libre)。

22日 21日、武装手段による道路封鎖のあおりで、Varreax 石油ターミナルが封鎖された。Varreax 石油ターミナルには20日分のディーゼル車両燃料と15日分のガソリン車両燃料の貯蔵されている (Haiti Libre)。

23日 スピリット航空は、3月5日より、米国フロリダ南東部の街フォート・ローダーテール (Fort Lauderdale) とハイチ北部の街カパイシアン (Cap-Haitien) との間の直行便を再開する旨発表した (Haiti Libre)。

24日 WFP は、EU の緊急現金支給プログラムの一環として、西県 Petit-Goave 及び Grand-Goave 地域の飢餓に苦しんでいる10,000世帯に対し緊急に

現金を支給した。この現金支給プログラムは、地域の経済活性化に資するとともに、人々が真に必要なものを尊厳をもって決定できることを可能としている (Haiti Libre)。

- 25日 CBS ニュースが入手した情報によると、米国国土安全保障省長官は、人道的仮釈放プログラムを通じて、キューバ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラからの50万人以上の移民が、必要に応じて経済的に支援する意思のある国内のスポンサーを持つ移民が合法的に米国に入国し、仕事の資格がある間、最長2年間一時的に滞在することを可能としたバイデン政権の政策を段階的に廃止するプロセスを開始するよう当局者に対し指示している (Haiti Libre)。
- 25日 スピリット航空は、同社が2025年3月5日からハイチへのフライトを再開するとの報道を否定した。ポルトープランス及びカパイシアンへのサービスは、追って通知があるまで停止されている。他方、同社 WEBSITE に掲載されているフォートローダーテール・カパイシアン間のフライトの予約サービスは、2025年4月9日から販売が開始される (Haiti Libre)。
- 28日 27日の早朝、武装集団によりケンスコフ (Kenscoff) が襲撃された。PNH は MMS と共に、迅速に現場に駆け付け、ケンスコフ警察署の体制強化を図り、武装集団を撃退した。ノーミル PNH 最高司令官とオトゥンジ MMSS 司令官は、1日中、現場での作戦の指揮監督にあたった (Haiti Libre)。
- 29日 28日、ケンスコフ (Kenscof) 市長は、武装集団連合によるケンスコフ攻撃で少なくとも約20名（そのうち死亡者4人）の武装集団メンバーが致命傷を負った旨公表した (Haiti Libre)。
- 29日 28日、ルビオ国務長官は、米国の対外援助の90日間の全面凍結の下での免除を拡大し、緊急人道支援（救命医療品、医療サービス、食料、避難所、生活支援）への資金提供が引き続き行われる旨約束した (Haiti Libre)。
- 30日 29日、ヴォルテール CPT 議長は、エリゼ宮でマクロン大統領に迎えられ、安全保障、組織犯罪との闘い、子ども兵士の問題、選挙プロセス、二国間協力などの共通の関心事について意見を交わした。マクロン大統領は、ハイチを支援するとのコミットメントを再確認した。マクロン大統領は、この地域での麻薬、武器、弾薬の密売と闘うため、フランスとコロンビアの海上協力を発表した (Hiati Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トウサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン(市)から構成 (Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合 (「Viv Ansanm」) のリーダー。

(了)